

序

台湾の住宅建築は行政院經濟建設委員會の統計によれば、年間約100,000戸ほど作られている。其の内、政府が建てている国民住宅は約10,000戸ほどしかなく、約90%の住宅は、民間の投資会社、ディベロッパー、或いは地主本人が建築をしている。此れ等の住宅のほとんどがフラット分譲方式の集合住宅であり、土地収得の困難と中小企業的な体質もあって、大規模な住区開発計画は稀れで、大半が既存の市街地、或いは周辺用地の区画整理を完了した敷地で作られている。容積率実施が台湾では随分遅れていた為、地価の高騰を反映してか、高密度な高層集合住宅が各都市に恣意的に建てられている。

近年、台中、高雄でやや大規模な住宅区開発が表れ、住区環境全体をよく考えた計画が二、三出てきており、住宅の内容もあるレベルのものが出現しているが、住宅の設計を全般的に検討してみると、其の構成、使い勝手、風土に対する対応、或いは伝統的な生活習慣等に於いて、現段階のアメリカ的な公私分離型の平面を持った集合住宅は、依然として多々なる問題を抱えているように思われる。従って、其の住み方の実態を究明する事により、今後台湾の住宅の計画に於いて何らかの新たな手がかりを探索できるのではないかと考え、今回の調査研究を計画した。

但し、開けた日本やアメリカ社会と異なり、台湾は全般的に相変わらず半封鎖的な社会であって、学術的な住み方調査といえども、ほとんどの住民は簡単に住宅の内部を見知らぬ他人になかなか見せようとはせず、過去に於いても、住宅調査では成功例が非常に少ない。例えば国民住宅など集中的な住区を調査しようとすると、其れは其の住区の管理委員会を通すのは勿論の事、政府の国民住宅局の認可が無ければ調査をさせてくれない事になっており、国民住宅局は自己本位的な立場上、なかなか許可を下ろしてくれない。従って、今回の調査では、知人や建築家友人を通して把握可能な関連の住区や集合住宅を対象とし調査を進めた。

1992年の夏に各大学の学生を動員して調査を行った。暑い日射の中を熱心に駆け回って調査に没頭してくれた学生諸君に謝意を述べたい。それから、調査をアレンジして頂いた知人や建築家友人にも厚く感謝の意を表したい。

呉 明 修